

# アジア経済法令ニュース No.19-49

添付法令資料 1：モロッコにおける相互共済に関する 1963 年 11 月 12 日付

勅令第 1-57-187 号（目次）

添付法令資料 2：韓国農村融複合産業の育成及び支援に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国暗号法（目次）

添付法令資料 4：インドネシア語の使用に関する 2019 年 9 月 30 日付インドネシア

共和国大統領規則 No.63（インドネシア国語法の委任を受けた大統領規則）

（目次）

添付法令資料 5：税関法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019 年 12 月 6 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 チュニジア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 233 号）

19.12.03 公布／19.11.14 発効

2 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 874 号ないし 878 号）

19.12.03 公布

3 家庭電気製品小売業における表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会及び消費者庁告示第 13 号）

19.12.03 公布

4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（法律第 63 号）

19.12.04 公布

5 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 174 号）

19.12.04 公布／一部を除き、20.06.01 施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 关于发布劳动合同示范文本

19.11.25 公布 人的資源及び社会保障部

2 应收账款质押登记办法

19.11.22 公布 中国人民銀行令[2019]第 4 号／20.01.01 施行

3 信用评级业管理暂行办法

19.11.26 公布 中国人民銀行 国家發展及び改革委員会 財政部 中国証券監督・管理委員会令[2019]第 5 号／19.12.26 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 マネーロンダリングの予防及び取締りに関する若干の規定の実施を指導する  
2013年12月31日付第35/2013/TT-NHNN号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知  
ベトナム国家銀行の2019年11月14日付第20/2019/TT-NHNN号通知／  
19.11.14 施行
- 2 肥料管理に関して定める議定  
政府の2019年11月14日付第84/2019/ND-CP号議定／20.01.01 施行
- 3 外国の信用組織及び銀行支店の法定資本額を定める議定  
政府の2019年11月14日付第86/2019/ND-CP号議定／2020.01.15 施行
- 4 マネーロンダリング防止・取締法の若干の条項の施行細則を定める政府の  
2013年10月4日付第116/2013/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定  
政府の2019年11月14日付第87/2019/ND-CP号議定／19.11.14 施行
- 5 輸出及び輸入物品に対する国家ワングート・メカニズム及びASEAN ワングート・メカニズムに従う行政手続並びに専門的検査の実施を定める議定  
政府の2019年11月14日付第85/2019/ND-CP号議定／20.01.01 施行

## 第5 韓国

- 1 金融取引指標の管理に関する法律  
19.11.26 公布 法律第16650号／20.11.27 施行
- 2 オンライン投資連繫金融業及び利用者保護に関する法律  
19.11.26 公布 法律第16656号／20.08.27 施行
- 3 麻薬類管理に関する法律一部改正法  
19.12.03 公布 法律第16714号／同日施行
- 4 文化芸術教育支援法一部改正法  
19.12.03 公布 法律第16686号／20.06.04 施行
- 5 輸入食品安全管理特別法一部改正法

- 19.12.03 公布 法律第 16716 号／20.06.04 施行
- 6 沿近海漁業の構造改善及び支援に関する法律一部改正法  
19.12.03 公布 法律第 16698 号／同日施行
- 7 海洋水産生命資源の確保・管理及び利用等に関する法律施行規則一部改正令  
19.12.05 公布 海洋水産部令第 376 号／同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

- 1 Income Tax (Amendment) Act 2019  
Passed by Parliament on 7 October 2019 and assented to by the President on 29 October 2019; No.39 of 2019
- 2 MONEY-CHANGING AND REMITTANCE BUSINESSES (REVOCATION) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S799/2019
- 3 PAYMENT SYSTEMS (OVERSIGHT) (REVOCATION) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S801/2019
- 4 PAYMENT SYSTEMS (OVERSIGHT) (EXEMPTION) (REVOCATION) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S802/2019
- 5 PAYMENT SYSTEMS (OVERSIGHT) (REVOCATION) ORDER 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and comes into operation on 28 January 2020; No.S803/2019
- 6 PAYMENT SYSTEMS (OVERSIGHT) (EXCLUSION OF SINGLE PURPOSE STORED VALUE FACILITIES) (REVOCATION) ORDER 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and comes into operation on 28 January 2020; No.S804/2019
- 7 PAYMENT SYSTEMS (OVERSIGHT) (WITHDRAWAL OF DESIGNATION OF PAYMENT SYSTEM) (REVOCATION) ORDER 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and comes into operation on 28 January 2020; No.S805/2019

8 PAYMENT SERVICES (EXEMPTION FOR SPECIFIED PERIOD) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S809/2019

9 PAYMENT SERVICES REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S810/2019

10 PAYMENT SERVICES (SINGAPORE DOLLAR CHEQUE CLEARING SYSTEM AND INTER-BANK GIRO SYSTEM) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S811/2019

11 PAYMENT SERVICES (COMPOSITION OF OFFENCES) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S812/2019

12 PAYMENT SERVICES (SAVING AND TRANSITIONAL PROVISIONS) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 December 2019 and come into operation on 28 January 2020; No.S813/2019

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 製品の識別手段によるマーキング及びその後の追跡手続の段階的導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国閣決定  
2019年11月23日付 No.944/同日施行
- 2 ボランティア活動に関するウズベキスタン共和国法律  
2019年12月2日付 No.ZRU-585/同月3日施行
- 3 国有企業「ウズベキスタン共和国対外経済活動国立銀行」の株式会社への組織再編に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2019年11月30日付 No.PP-4540/同日施行

## 第 15 トルコ

- 1 化学製品の登録、評価、許可及び制限に関する規則における変更の実施に関する環境・都市計画省の規則  
2019年11月29日官報 No.30963/同日施行
- 2 内務省のトルコ共和国身分証明書カード規則  
2019年12月3日官報 No.30967/同日施行

## 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 18 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける相互共済に関する 1963 年 11 月 12 日付勅令第 1-57-187 号**  
(目次)
- 2 **韓国農村融複合産業の育成及び支援に関する法律** (目次)
- 3 **中国暗号法** (目次)
- 4 **インドネシア語の使用に関する 2019 年 9 月 30 日付インドネシア共和国大統領**

**領規則 No. 63（インドネシア国語法（正式名称は下記）の委任を受けた大統領規則である。）（目次）**

**5 税関法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

芳賀 洋一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。